

# ノムラ日米REITファンド (毎月分配型)

## 運用報告書(全体版)

第206期(決算日2021年8月6日) 第207期(決算日2021年9月6日) 第208期(決算日2021年10月6日)  
第209期(決算日2021年11月8日) 第210期(決算日2021年12月6日) 第211期(決算日2022年1月6日)

作成対象期間(2021年7月7日～2022年1月6日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/不動産投信	
信託期間	2004年4月30日から2024年4月8日までです。	
運用方針	米国REITマザーファンド受益証券、J-REITマザーファンド受益証券およびJ-REITマザーファンド2受益証券への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所に上場されているREIT(不動産投資信託。「米国REIT」といいます。)およびわが国の金融商品取引所に上場されているREIT(「J-REIT」といいます。)に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。J-REITマザーファンド受益証券への投資比率とJ-REITマザーファンド2受益証券への投資比率を合算した比率は、30%程度を中心に10%～50%程度の範囲内とし、ファンドの資金動向、J-REITの市場規模・流動性等を勘案して決定することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ日米REITファンド	米国REITマザーファンド受益証券、J-REITマザーファンド受益証券およびJ-REITマザーファンド2受益証券を主要投資対象とします。
	米国REITマザーファンド	米国REITを主要投資対象とします。
	J-REITマザーファンド、J-REITマザーファンド2	J-REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ日米REITファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。
	米国REITマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	J-REITマザーファンド、J-REITマザーファンド2	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行いません。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		投資信託 組入比率	純資産額		
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰			中 落	中 率
	円		円		円	%	百万円		
182期(2019年8月6日)	9,135		20		△ 3.0	384.49	△ 2.7	99.0	30,298
183期(2019年9月6日)	9,686		20		6.3	410.13	6.7	99.1	31,908
184期(2019年10月7日)	9,897		20		2.4	421.14	2.7	98.4	32,214
185期(2019年11月6日)	9,986		20		1.1	425.23	1.0	98.8	31,957
186期(2019年12月6日)	9,915		20		△ 0.5	422.78	△ 0.6	98.8	31,200
187期(2020年1月6日)	9,794		20		△ 1.0	417.71	△ 1.2	98.5	30,613
188期(2020年2月6日)	10,195		20		4.3	435.03	4.1	99.1	31,403
189期(2020年3月6日)	9,455		20		△ 7.1	402.29	△ 7.5	98.1	28,542
190期(2020年4月6日)	6,672		20		△29.2	278.11	△30.9	96.7	19,949
191期(2020年5月7日)	7,394		20		11.1	307.62	10.6	97.5	22,022
192期(2020年6月8日)	8,811		20		19.4	366.06	19.0	97.7	26,220
193期(2020年7月6日)	8,257		20		△ 6.1	343.64	△ 6.1	98.0	24,484
194期(2020年8月6日)	8,282		20		0.5	343.18	△ 0.1	98.0	24,446
195期(2020年9月7日)	8,372		20		1.3	351.24	2.3	98.2	24,574
196期(2020年10月6日)	8,376		20		0.3	355.24	1.1	98.0	24,547
197期(2020年11月6日)	7,997		20		△ 4.3	340.64	△ 4.1	98.2	23,308
198期(2020年12月7日)	8,475		20		6.2	363.50	6.7	98.0	24,503
199期(2021年1月6日)	8,258		20		△ 2.3	354.90	△ 2.4	97.9	23,626
200期(2021年2月8日)	8,992		20		9.1	388.91	9.6	98.0	25,445
201期(2021年3月8日)	9,183		20		2.3	399.59	2.7	98.0	25,710
202期(2021年4月6日)	9,909		20		8.1	431.36	8.0	98.0	27,313
203期(2021年5月6日)	10,124		20		2.4	441.81	2.4	98.3	27,273
204期(2021年6月7日)	10,659		20		5.5	466.85	5.7	97.9	28,140
205期(2021年7月6日)	10,959		20		3.0	477.39	2.3	97.9	28,656
206期(2021年8月6日)	11,141		20		1.8	487.31	2.1	98.1	28,867
207期(2021年9月6日)	11,394		20		2.5	499.77	2.6	98.8	29,158
208期(2021年10月6日)	10,860		20		△ 4.5	474.12	△ 5.1	97.6	27,377
209期(2021年11月8日)	11,655		20		7.5	513.73	8.4	98.2	28,911
210期(2021年12月6日)	11,336		20		△ 2.6	500.44	△ 2.6	97.5	27,957
211期(2022年1月6日)	11,973		20		5.8	530.88	6.1	97.6	29,245

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*参考指数(=FTSE NAREIT エクイティ リート インデックスと東証REIT指数を7:3の割合で合成)は、FTSE NAREIT エクイティ リート インデックス(現地通貨ベース)と東証REIT指数(配当込み)をもとに、当社が独自に算出したものです。

算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、FTSE NAREIT エクイティ リート インデックスについては営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。なお、設定時を100としております。

\*FTSE NAREIT エクイティ リート インデックスは、The FTSE NAREIT US Real Estate Index Series(“indexes”)の中のサブインデックスになります。FTSEによって計算され、インデックスの全ての権利はFTSEとNAREITに帰属します。

(出所) FTSE、NAREIT(全米不動産投信協会)、ブルームバーグ、株式会社東京証券取引所

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

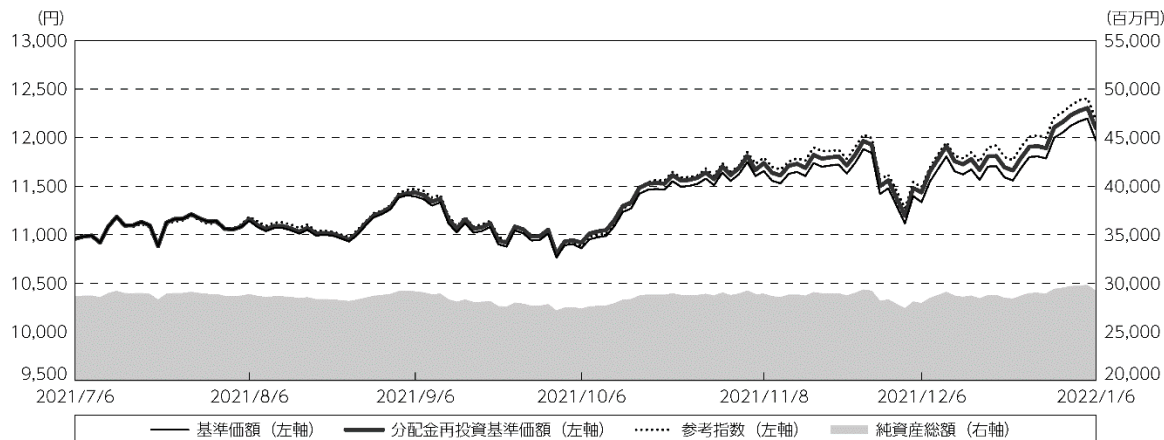
決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		投資信託 組入比率	託券率
		円	騰 落 率		騰 落 率		
第206期	(期首) 2021年7月6日	10,959	—	477.39	—	—	97.9
	7月末	11,136	1.6	483.96	1.4	—	97.8
	(期末) 2021年8月6日	11,161	1.8	487.31	2.1	—	98.1
第207期	(期首) 2021年8月6日	11,141	—	487.31	—	—	98.1
	8月末	11,212	0.6	490.05	0.6	—	98.8
	(期末) 2021年9月6日	11,414	2.5	499.77	2.6	—	98.8
第208期	(期首) 2021年9月6日	11,394	—	499.77	—	—	98.8
	9月末	11,011	△3.4	480.42	△3.9	—	97.9
	(期末) 2021年10月6日	10,880	△4.5	474.12	△5.1	—	97.6
第209期	(期首) 2021年10月6日	10,860	—	474.12	—	—	97.6
	10月末	11,641	7.2	511.24	7.8	—	98.1
	(期末) 2021年11月8日	11,675	7.5	513.73	8.4	—	98.2
第210期	(期首) 2021年11月8日	11,655	—	513.73	—	—	98.2
	11月末	11,478	△1.5	506.15	△1.5	—	98.0
	(期末) 2021年12月6日	11,356	△2.6	500.44	△2.6	—	97.5
第211期	(期首) 2021年12月6日	11,336	—	500.44	—	—	97.5
	12月末	12,123	6.9	537.08	7.3	—	97.8
	(期末) 2022年1月6日	11,993	5.8	530.88	6.1	—	97.6

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ◎運用経過

### ○作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年7月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、FTSE NAREIT エクイティ リート インデックスと東証REIT指数を7：3の割合で合成したものです。参考指数は、作成期首(2021年7月6日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 経済活動正常化の動きに伴い、堅調な経済指標やREITの好調な決算が示されたことなどを背景に、投資家心理が改善しリスク選好度が高まったこと。  
 J-REITについては、相対的に高い利回りに着目した一部投資家から買いがあったこと。株式市場が堅調に推移した局面において投資家心理が改善したこと。
- (下落) 新型コロナウイルス変異株の感染拡大やインフレ加速を警戒するリスク回避姿勢の強まりのほか、想定よりも早い段階で利上げやテーパリング(量的金融緩和の縮小)が開始される可能性があるとの見方から、先行き不透明感が広がったこと。  
 J-REITについては、中国の大手不動産企業の資金繰りを巡る不安などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感が投資家心理の重荷となったこと。

## ○投資環境

### <FTSE NAREIT エクイティ リート インデックス>

FTSE NAREIT エクイティ リート インデックス（現地通貨ベース）は、13.7%の上昇となりました。

- （上昇） 経済活動再開の動きに伴い、堅調な経済指標や好調な決算発表などを背景に、投資家心理が改善しリスク選好度が高まったこと。
- （下落） 新型コロナウイルス変異株の感染拡大やインフレ加速を警戒するリスク回避姿勢の強まりのほか、想定よりも早い段階で利上げやテーパリング（量的金融緩和の縮小）が開始される可能性があるとの見方から、先行き不透明感が広がったこと。

### <東証REIT指数（配当込み）>

東証REIT指数（配当込み）は、5.3%の下落となりました。

- （上昇） 相対的に高い利回りに着目した一部投資家から買いがあったこと。株式市場が堅調に推移した局面において投資家心理が改善したこと。
- （下落） 中国の大手不動産企業の資金繰りを巡る不安などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感が投資家心理の重荷となったこと。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [ノムラ日米REITファンド]

[米国REITマザーファンド] 受益証券、[J-REITマザーファンド] 受益証券、[J-REITマザーファンド2] 受益証券を主要投資対象とし、高位に組み入れました。

実質外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

資産配分については、当面の目処である米国REIT70%程度・J-REIT30%程度の比率を維持するよう運用しました。

### [米国REITマザーファンド]

物流施設セクターでは、インターネット小売業者を顧客として米国に加えて世界的に物流施設を展開する銘柄や、財務体質が良好でコロナ後の人々の生活嗜好や人口動態などから恩恵を受ける銘柄などを中心に投資しました。

賃貸住宅セクターでは、稼働率や賃料回収率は高水準に保たれています。賃貸住宅は、居住という人々の生活における重要なニーズを満たす物件タイプであるため、他の物件タイプと比較してファンダメンタルズ（基礎的条件）は安定しています。主要都市に良質な物件を有する銘柄などを中心に、投資しました。

ヘルスケア（医療・介護施設）セクターでは、新型コロナウイルスの感染動向が事業に及ぼす影響を注視しつつ、高齢者向け住宅、医療オフィス、ライフ・サイエンス施設を保有する銘柄などに投資しました。

### [J-REITマザーファンド]

J-REITの組入比率は、原則として高位を維持し、期末には99.1%としました。

ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人及び日本プライムリアルティ投資法人などを、配当利回り等バリュエーション（投資価値評価）の観点から、割安と判断し、東証REIT指数の時価総額比率より多めに組み入れました。

### [J-REITマザーファンド2]

運用資産額が少額であるため、短期金融商品等での運用を行いませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の11.2%の上昇に対し、基準価額の騰落率※は10.4%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

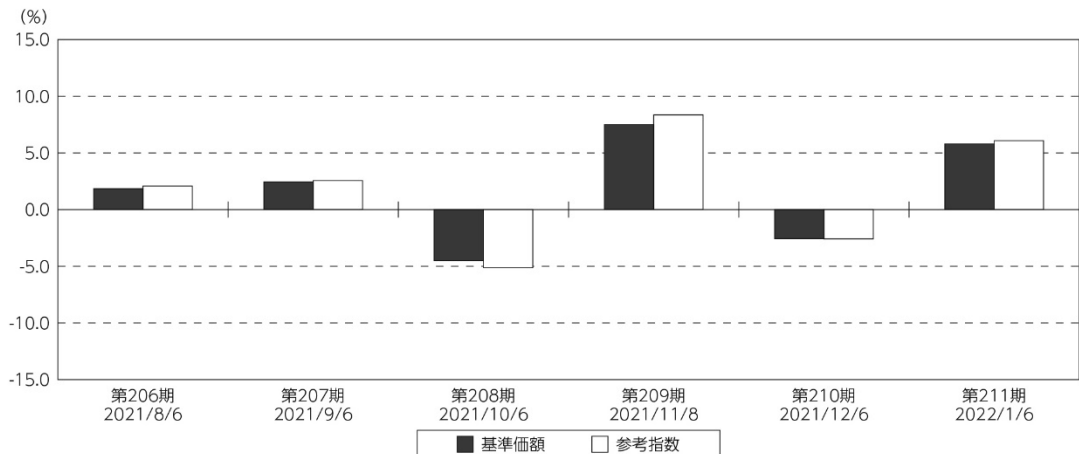
### (主なプラス要因)

- ・物流施設セクターにおいて、個別銘柄の選択に関する戦略が奏功したこと。

### (主なマイナス要因)

- ・スペシャルティ・セクターにて、個別銘柄の選択に関する戦略が振るわなかったこと。
- ・J-REIT部分で、個別の銘柄選択に関する投資戦略が振るわなかったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、FTSE NAREIT エクイティ リート インデックスと東証REIT指数を7：3の割合で合成したものです。

## ◎分配金

収益分配金は、投資しているREITからの配当収益（インカムゲイン）を中心とした収益から信託報酬などの経費を差し引いたものをベースに、決定いたしました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第206期	第207期	第208期	第209期	第210期	第211期
	2021年7月7日～ 2021年8月6日	2021年8月7日～ 2021年9月6日	2021年9月7日～ 2021年10月6日	2021年10月7日～ 2021年11月8日	2021年11月9日～ 2021年12月6日	2021年12月7日～ 2022年1月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.179%	20 0.175%	20 0.184%	20 0.171%	20 0.176%	20 0.167%
当期の収益	20	20	20	20	2	20
当期の収益以外	—	—	—	—	17	—
翌期繰越分配対象額	2,409	2,663	2,679	2,924	2,907	3,243

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [ノムラ日米REITファンド]

当ファンドでは、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含む）されているREITおよびわが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含む）されているREITを主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。

### [米国REITマザーファンド]

#### ・投資環境

米国の不動産市場では、経済活動の再開による恩恵が徐々に表れ始めています。ホテル／リゾート施設や商業施設等では、郊外のリゾート施設の一部や、ショッピング・センター等、運営環境が好転する施設も見られます。オフィスは、在宅勤務の浸透による構造的な影響は依然として不透明ですが、オフィスの必要性が再認識され、ソーシャル・ディスタンスの確保を背景に労働者一人当たりの必要面積が拡大する可能性も指摘されています。また、賃貸住宅は、居住という人々の生活における重要なニーズを満たす物件タイプであるため、特に郊外の市場ではファンダメンタルズに対する影響は限定的であり、また都市部の物件においても環境は改善しつつあります。物流施設も、インターネット小売業に伴う需要は底堅く、特に消費地に近接した物件は力強さを保つと想定されます。



このような環境下、特に、コロナ後の人々の生活嗜好や人口動態などから恩恵を受ける銘柄や、コロナ後を見据えた新たな投資運用戦略を執行できるだけの財務的な体力を有する銘柄は、相対的に高い収益成長を示す可能性があります。

#### ・運用戦略

銘柄選択にあたっては、REITが保有する不動産の不動産市場における評価額を基準に、人口動態や保有物件の地域分析なども考慮しつつ、強い財務基盤を持ち、キャッシュフロー（現金収支）の伸びが期待でき、質の高い経営陣を擁するREITを選別していきます。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済や不動産市場への影響を十分に注視しながらも、株価の水準が相対的に割安で、かつ収益成長が期待できる銘柄を積極的に組み入れる方針です。

### [J-REITマザーファンド]

#### ・投資環境

日本経済は、このところ持ち直しの動きがみられます。不動産市況のファンダメンタルズでは、東京都心5区のオフィスビルは空室率の上昇は一服したものの、賃料は下落が続いており、地方主要都市でも空室率の上昇や賃料の下落がみられています。

#### ・運用戦略

個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ないません。当面は、保有不動産の空室率の推移や配当利回りの水準などを特に考慮し、銘柄選択を行なってまいります。

### [J-REITマザーファンド2]

当面は、短期金融商品等での運用につとめていく方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年7月7日～2022年1月6日)

項 目	第206期～第211期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	95	0.832	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 55)	(0.480)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 35)	(0.305)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 5)	(0.047)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.072	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 8)	(0.072)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.006	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	104	0.910	
作成期間の平均基準価額は、11,433円です。			

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

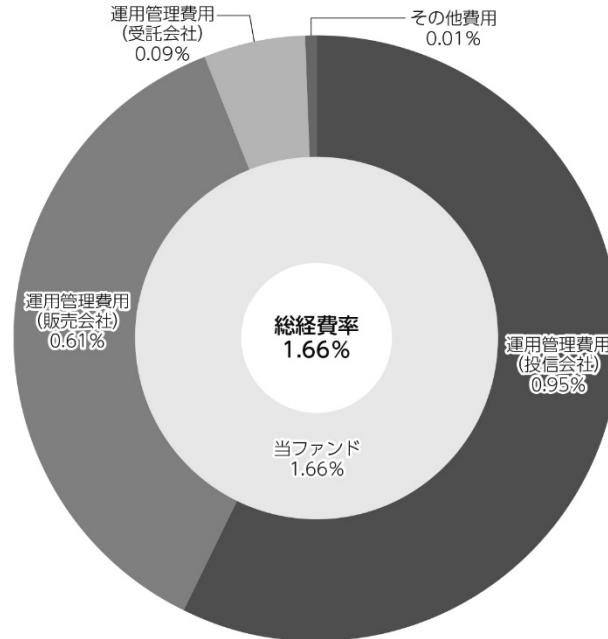
\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年7月7日～2022年1月6日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第206期～第211期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
米国REITマザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	429,265	2,373,000
J-REITマザーファンド	—	—	26,020	160,000

\*単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年7月7日～2022年1月6日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;ノムラ日米REITファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;米国REITマザーファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;J-REITマザーファンド&gt;

区分	第206期～第211期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 22,361	百万円 7,045	% 31.5	百万円 21,727	百万円 6,640	% 30.6

平均保有割合 8.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

&lt;J-REITマザーファンド2&gt;

該当事項はございません。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第206期～第211期
売買委託手数料総額 (A)	20,747千円
うち利害関係人への支払額 (B)	577千円
(B) / (A)	2.8%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

### ○組入資産の明細

(2022年1月6日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	第205期末	第211期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国REITマザーファンド	3,925,109	3,495,843	21,177,820
J-REITマザーファンド	1,350,061	1,324,041	7,784,568
J-REITマザーファンド2	29,784	29,784	16,759

\* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

(2022年1月6日現在)

項 目	第211期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国REITマザーファンド	21,177,820	72.1
J-REITマザーファンド	7,784,568	26.5
J-REITマザーファンド2	16,759	0.1
コール・ローン等、その他	392,119	1.3
投資信託財産総額	29,371,266	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 米国REITマザーファンドにおいて、第211期末における外貨建純資産 (21,130,847千円) の投資信託財産総額 (21,730,194千円) に対する比率は97.2%です。

\* 外貨建資産は、第211期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=116.05円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第206期末	第207期末	第208期末	第209期末	第210期末	第211期末
	2021年8月6日現在	2021年9月6日現在	2021年10月6日現在	2021年11月8日現在	2021年12月6日現在	2022年1月6日現在
	円	円	円	円	円	円
<b>(A) 資産</b>	<b>28,970,166,278</b>	<b>29,320,869,873</b>	<b>27,507,435,529</b>	<b>29,110,433,762</b>	<b>28,059,869,363</b>	<b>29,371,266,846</b>
コール・ローン等	119,776,728	66,825,237	179,571,118	210,422,892	290,873,005	257,118,686
米国REITマザーファンド(評価額)	20,621,363,256	20,881,033,915	19,438,571,281	20,681,052,345	19,928,776,399	21,177,820,207
J-REITマザーファンド(評価額)	8,112,263,682	8,181,251,087	7,732,533,496	8,008,198,891	7,733,460,325	7,784,568,319
J-REITマザーファンド2(評価額)	16,762,612	16,759,634	16,759,634	16,759,634	16,759,634	16,759,634
未収入金	100,000,000	175,000,000	140,000,000	194,000,000	90,000,000	135,000,000
<b>(B) 負債</b>	<b>102,663,901</b>	<b>162,481,107</b>	<b>129,647,884</b>	<b>198,486,198</b>	<b>102,381,732</b>	<b>125,358,261</b>
未払収益分配金	51,824,036	51,180,509	50,421,120	49,613,549	49,325,510	48,853,661
未払解約金	10,328,578	71,071,876	41,149,269	106,152,883	16,651,319	35,782,291
未払信託報酬	40,430,328	40,148,382	38,001,395	42,634,325	36,332,057	40,640,999
未払利息	109	52	107	183	191	36
その他未払費用	80,850	80,288	75,993	85,258	72,655	81,274
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>28,867,502,377</b>	<b>29,158,388,766</b>	<b>27,377,787,645</b>	<b>28,911,947,564</b>	<b>27,957,487,631</b>	<b>29,245,908,585</b>
元本	25,912,018,129	25,590,254,915	25,210,560,362	24,806,774,986	24,662,755,431	24,426,830,656
次期繰越損益金	2,955,484,248	3,568,133,851	2,167,227,283	4,105,172,578	3,294,732,200	4,819,077,929
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>25,912,018,129口</b>	<b>25,590,254,915口</b>	<b>25,210,560,362口</b>	<b>24,806,774,986口</b>	<b>24,662,755,431口</b>	<b>24,426,830,656口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	11,141円	11,394円	10,860円	11,655円	11,336円	11,973円

(注) 第206期首元本額は26,147,683,970円、第206～211期中追加設定元本額は348,941,506円、第206～211期中一部解約元本額は2,069,794,820円、1口当たり純資産額は、第206期1.1141円、第207期1.1394円、第208期1.0860円、第209期1.1655円、第210期1.1336円、第211期1.1973円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額56,772,297円。(米国REITマザーファンド)

## ○損益の状況

項 目	第206期	第207期	第208期	第209期	第210期	第211期
	2021年7月7日～ 2021年8月6日	2021年8月7日～ 2021年9月6日	2021年9月7日～ 2021年10月6日	2021年10月7日～ 2021年11月8日	2021年11月9日～ 2021年12月6日	2021年12月7日～ 2022年1月6日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 4,550	△ 2,721	△ 3,843	△ 5,687	△ 5,936	△ 4,223
受取利息	—	—	—	—	—	39
支払利息	△ 4,550	△ 2,721	△ 3,843	△ 5,687	△ 5,936	△ 4,262
(B) 有価証券売買損益	560,043,179	739,879,368	△1,259,607,360	2,062,710,041	△ 699,896,979	1,643,565,506
売買益	691,296,724	743,737,177	12,232,231	2,089,146,454	3,500,875	1,657,151,789
売買損	△ 131,253,545	△ 3,857,809	△1,271,839,591	△ 26,436,413	△ 703,397,854	△ 13,586,283
(C) 信託報酬等	△ 40,511,178	△ 40,228,670	△ 38,077,388	△ 42,719,583	△ 36,404,712	△ 40,722,273
(D) 当期損益金(A+B+C)	519,527,451	699,647,977	△1,297,688,591	2,019,984,771	△ 736,307,627	1,602,839,010
(E) 前期繰越損益金	3,989,086,041	4,394,659,819	4,959,406,381	3,551,074,684	5,463,815,032	4,628,097,353
(F) 追加信託差損益金	△1,501,305,208	△1,474,993,436	△1,444,069,387	△1,416,273,328	△1,383,449,695	△1,363,004,773
(配当等相当額)	( 1,785,680,958)	( 1,771,580,529)	( 1,755,749,526)	( 1,732,732,590)	( 1,749,159,149)	( 1,739,631,208)
(売買損益相当額)	(△3,286,986,166)	(△3,246,573,965)	(△3,199,818,913)	(△3,149,005,918)	(△3,132,608,844)	(△3,102,635,981)
(G) 計(D+E+F)	3,007,308,284	3,619,314,360	2,217,648,403	4,154,786,127	3,344,057,710	4,867,931,590
(H) 収益分配金	△ 51,824,036	△ 51,180,509	△ 50,421,120	△ 49,613,549	△ 49,325,510	△ 48,853,661
次期繰越損益金(G+H)	2,955,484,248	3,568,133,851	2,167,227,283	4,105,172,578	3,294,732,200	4,819,077,929
追加信託差損益金	△1,501,305,208	△1,474,993,436	△1,444,069,387	△1,416,273,328	△1,383,449,695	△1,363,004,773
(配当等相当額)	( 1,785,798,513)	( 1,771,729,247)	( 1,756,045,989)	( 1,732,757,523)	( 1,749,303,708)	( 1,739,813,652)
(売買損益相当額)	(△3,287,103,721)	(△3,246,722,683)	(△3,200,115,376)	(△3,149,030,851)	(△3,132,753,403)	(△3,102,818,425)
分配準備積立金	4,456,789,456	5,043,127,287	5,000,096,766	5,521,445,906	5,420,704,930	6,182,082,702
繰越損益金	—	—	△1,388,800,096	—	△ 742,523,035	—

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年7月7日～2022年1月6日)は以下の通りです。

項 目	第206期	第207期	第208期	第209期	第210期	第211期
	2021年7月7日～ 2021年8月6日	2021年8月7日～ 2021年9月6日	2021年9月7日～ 2021年10月6日	2021年10月7日～ 2021年11月8日	2021年11月9日～ 2021年12月6日	2021年12月7日～ 2022年1月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	39,089,696円	74,405,747円	91,111,505円	34,245,620円	6,215,408円	59,089,846円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	480,437,755円	625,242,230円	0円	620,519,287円	0円	809,296,324円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,785,798,513円	1,771,729,247円	1,756,045,989円	1,732,757,523円	1,749,303,708円	1,739,813,652円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	3,989,086,041円	4,394,659,819円	4,959,406,381円	4,916,294,548円	5,463,815,032円	5,362,550,193円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,294,412,005円	6,866,037,043円	6,806,563,875円	7,303,816,978円	7,219,334,148円	7,970,750,015円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,429円	2,683円	2,699円	2,944円	2,927円	3,263円
g. 分配金	51,824,036円	51,180,509円	50,421,120円	49,613,549円	49,325,510円	48,853,661円
h. 分配金(1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

## ○分配金のお知らせ

	第206期	第207期	第208期	第209期	第210期	第211期
1万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。



# 米国REITマザーファンド

## 運用報告書

第18期（決算日2022年1月6日）

作成対象期間（2021年1月7日～2022年1月6日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。米国REITへの投資にあたっては、収益性・成長性等を勘案して選定した米国REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。主として、個別銘柄の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により投資銘柄を選定することを基本とします。米国REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。
主な投資対象	米国の金融商品取引所に上場されているREIT（不動産投資信託）を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	中率		
14期(2018年1月9日)	34,629	△ 1.4	360.82	△ 1.1	99.1	25,141
15期(2019年1月7日)	32,655	△ 5.7	334.05	△ 7.4	98.2	19,944
16期(2020年1月6日)	41,311	26.5	419.07	25.5	99.3	21,376
17期(2021年1月6日)	36,720	△11.1	355.17	△15.2	98.8	16,266
18期(2022年1月6日)	60,580	65.0	582.02	63.9	98.4	21,177

\*参考指数(=FTSE NAREIT エクイティ リート インデックス(円換算ベース))は、FTSE NAREIT エクイティ リート インデックス(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート(対顧客電信売相場仲値)で円換算しております。なお、設定時を100としております。

\*FTSE NAREIT エクイティ リート インデックスは、The FTSE NAREIT US Real Estate Index Series (“indexes”)の中のサブインデックスになります。FTSEによって計算され、インデックスの全ての権利はFTSEとNAREITに帰属します。

(出所) FTSE、NAREIT(全米不動産投信協会)、ブルームバーグ

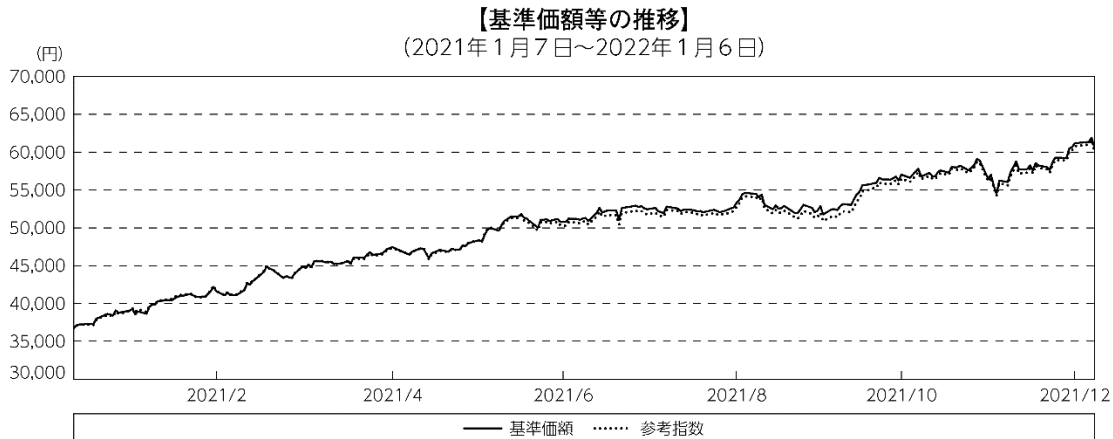
## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率
	円	騰落率	騰落率	中率	
(期首) 2021年1月6日	36,720	—	355.17	—	98.8
1月末	38,942	6.1	379.71	6.9	98.9
2月末	41,598	13.3	402.59	13.4	99.1
3月末	45,165	23.0	436.70	23.0	99.1
4月末	47,442	29.2	457.95	28.9	99.1
5月末	48,348	31.7	468.00	31.8	99.1
6月末	50,758	38.2	486.36	36.9	99.0
7月末	52,445	42.8	500.78	41.0	98.7
8月末	53,277	45.1	510.34	43.7	99.2
9月末	52,864	44.0	502.88	41.6	98.5
10月末	57,038	55.3	546.40	53.8	98.8
11月末	57,012	55.3	548.20	54.3	99.1
12月末	61,183	66.6	587.91	65.5	98.5
(期末) 2022年1月6日	60,580	65.0	582.02	63.9	98.4

\*騰落率は期首比です。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、FTSE NAREIT エクイティ リート インデックス (円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- (上昇) バイデン米政権における巨額の経済対策成立、ワクチン接種率の上昇に伴う経済活動再開の動き、堅調な経済指標や好調な決算発表などを背景に、投資家心理が改善しリスク選好度が高まったこと。
- (下落) 新型コロナウイルス変異株の感染拡大やインフレ加速を警戒するリスク回避姿勢の強まりのほか、想定よりも早い段階で利上げやテーパリング（量的金融緩和の縮小）が開始される可能性があるとの見方から、先行き不透明感が広がったこと。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### <REIT組入比率>

REITの組入比率は、景気や不動産市況などのREITの投資環境を勘案しつつ、分配原資の確保と信託財産の成長を目指すため、期を通じて高位組み入れを維持しました。

### <REITの主要セクター別配分>

物流施設セクターでは、インターネット小売業者を顧客として米国に加えて世界的に物流施設を展開する銘柄や、財務体質が良好でコロナ後の人々の生活嗜好や人口動態などから恩恵を受ける銘柄などを中心に投資しました。

賃貸住宅セクターでは、稼働率や賃料回収率は高水準に保たれています。賃貸住宅は、居住という人々の生活における重要なニーズを満たす物件タイプであるため、他の物件タイプと比較してファンダメンタルズ（基礎的条件）は安定しています。主要都市に良質な物件を有する銘柄などを中心に、投資しました。

ヘルスケア（医療・介護施設）セクターでは、新型コロナウイルスの感染動向が事業に及ぼす影響を注視しつつ、高齢者向け住宅、医療オフィス、ライフ・サイエンス施設を保有する銘柄などに投資しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の63.9%の上昇に対し、基準価額の騰落率は65.0%の上昇となりました。

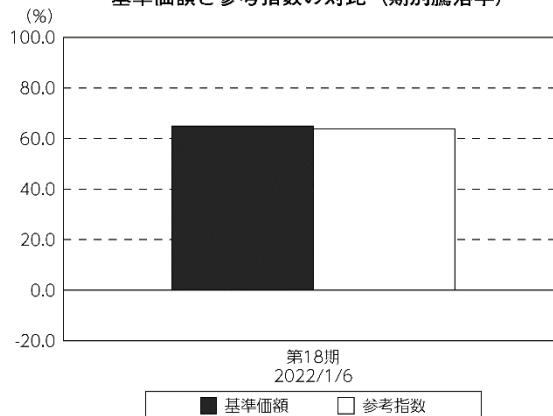
### (主なプラス要因)

- ・ヘルスケア・セクターにおける個別の銘柄選択に関する戦略が奏功したこと。

### (主なマイナス要因)

- ・ショッピング・モール・セクターにて、同セクターへのアロケーションに関する戦略が振るわなかったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、FTSE NAREIT エクイティ リート インデックス (円換算ベース) です。

## ◎今後の運用方針

米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含む）されているREITを主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。

### ・投資環境

米国の不動産市場では、経済活動の再開による恩恵が徐々に表れ始めています。ホテル／リゾート施設や商業施設等では、郊外のリゾート施設の一部や、ショッピング・センター等、運営環境が好転する施設も見られます。オフィスは、在宅勤務の浸透による構造的な影響は依然として不透明ですが、オフィスの必要性が再認識され、ソーシャル・ディスタンスの確保を背景に労働者一人当たりの必要面積が拡大する可能性も指摘されています。また、賃貸住宅は、居住という人々の生活における重要なニーズを満たす物件タイプであるため、特に郊外の市場ではファンダメンタルズに対する影響は限定的であり、また都市部の物件においても環境は改善しつつあります。物流施設も、インターネット小売業に伴う需要は底堅く、特に消費地に近接した物件は力強さを保つと想定されます。

このような環境下、特に、コロナ後の人々の生活嗜好や人口動態などから恩恵を受ける銘柄や、コロナ後を見据えた新たな投資運用戦略を執行できるだけの財務的な体力を有する銘柄は、相対的に高い収益成長を示す可能性があります。

### ・運用戦略

銘柄選択にあたっては、REITが保有する不動産の不動産市場における評価額を基準に、人口動態や保有物件の地域分析なども考慮しつつ、強い財務基盤を持ち、キャッシュフロー（現金収支）の伸びが期待でき、質の高い経営陣を擁するREITを選別していきます。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済や不動産市場への影響を十分に注視しながらも、株価の水準が相対的に割安で、かつ収益成長が期待できる銘柄を積極的に組み入れる方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年1月7日～2022年1月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 86 ( 86 )	% 0.170 (0.170)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	1 ( 1 )	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	13 ( 12 ) ( 1 )	0.026 (0.023) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	100	0.197	
期中の平均基準価額は、50,506円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。







(2022年1月6日現在)

## ○組入資産の明細

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	千米ドル	千円	%
ACADIA REALTY TRUST	—	41,468	918	106,545	0.5
AGREE REALTY CORP	66,872	49,370	3,444	399,682	1.9
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	13,081	—	—	—	—
AMERICAN ASSETS TRUST INC	96,699	—	—	—	—
AVALONBAY COMMUNITIES INC	41,360	48,137	12,089	1,402,998	6.6
BOSTON PROPERTIES	31,680	—	—	—	—
CAMDEN PROPERTY TRUST	—	8,163	1,411	163,762	0.8
CARETRUST REIT INC ACQUIRES	—	79,412	1,793	208,091	1.0
CENTERSPACE	—	20,086	2,117	245,708	1.2
CYRUSONE INC	64,273	—	—	—	—
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	—	474,702	4,485	520,592	2.5
DIGITAL REALTY TRUST INC	33,840	63,211	10,295	1,194,828	5.6
DUKE REALTY CORP	222,697	149,248	9,262	1,074,893	5.1
EPR PROPERTIES	—	36,904	1,755	203,728	1.0
EQUINIX INC	6,956	13,128	10,359	1,202,197	5.7
EXTRA SPACE STORAGE INC	45,535	—	—	—	—
FEDERAL REALTY INVS TRUST	—	35,919	4,882	566,652	2.7
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	143,450	50,637	3,174	368,393	1.7
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	28,768	—	—	—	—
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	227,066	125,644	4,523	524,915	2.5
HIGHWOODS PROPERTIES INC	91,958	—	—	—	—
INDEPENDENCE REALTY TRUST IN	—	136,760	3,315	384,712	1.8
INVITATION HOMES INC	268,718	164,850	7,235	839,652	4.0
KILROY REALTY CORP	—	63,660	4,388	509,237	2.4
KIMCO REALTY CORP	60,630	334,225	8,275	960,361	4.5
LIFE STORAGE INC	50,290	29,511	4,276	496,314	2.3
MID-AMERICA APARTMENT COMM	39,979	—	—	—	—
NETSTREIT CORP	—	113,534	2,585	300,008	1.4
NEW SENIOR INVESTMENT GROUP	156,986	—	—	—	—
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	239,459	138,584	3,129	363,146	1.7
PHYSICIANS REALTY TRUST	266,972	108,281	2,024	234,984	1.1
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	201,897	212,390	4,067	472,006	2.2
POSTAL REALTY TRUST INC-A	—	76,483	1,475	171,215	0.8
PROLOGIS INC	83,534	63,546	10,018	1,162,592	5.5
PUBLIC STORAGE	—	31,587	11,427	1,326,129	6.3
QTS REALTY TRUST INC CL A	84,152	—	—	—	—
REALTY INCOME CORP	115,405	79,270	5,634	653,885	3.1
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	60,402	102,155	7,930	920,310	4.3
SL GREEN REALTY CORP	27,730	—	—	—	—
SIMON PROPERTY GROUP INC	—	22,180	3,571	414,489	2.0
SITE CENTERS CORP	485,799	—	—	—	—
SUN COMMUNITIES INC	36,240	46,925	9,494	1,101,817	5.2

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	331,142	—	—	—	—	
UDR INC	189,497	108,558	6,427	745,936	3.5	
VENTAS INC	—	108,561	5,736	665,704	3.1	
VICI PROPERTIES INC	200,314	—	—	—	—	
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	165,825	—	—	—	—	
WELLTOWER INC	123,198	91,668	7,973	925,299	4.4	
合 計	口 数 ・ 金 額	4,302,404	3,228,757	179,498	20,830,797	
	銘柄 数 < 比 率 >	34	33	—	<98.4%>	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2022年1月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 20,830,797	% 95.9
コール・ローン等、その他	899,397	4.1
投資信託財産総額	21,730,194	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 当期末における外貨建純資産（21,130,847千円）の投資信託財産総額（21,730,194千円）に対する比率は97.2%です。

\* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=116.05円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,846,159,381
コール・ローン等	267,067,339
投資証券(評価額)	20,830,797,799
未収入金	697,456,781
未収配当金	50,837,462
(B) 負債	668,311,550
未払金	533,311,525
未払解約金	135,000,000
未払利息	25
(C) 純資産総額(A-B)	21,177,847,831
元本	3,495,843,547
次期繰越損益金	17,682,004,284
(D) 受益権総口数	3,495,843,547口
1万口当たり基準価額(C/D)	60,580円

(注) 期首元本額は4,429,917,144円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は934,073,597円、1口当たり純資産額は6,0580円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ日米REITファンド 3,495,843,547円

## ○損益の状況 (2021年1月7日～2022年1月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	591,002,021
受取配当金	494,378,272
受取利息	27,166
その他収益金	96,616,071
支払利息	△ 19,488
(B) 有価証券売買損益	8,998,244,318
売買益	9,252,492,764
売買損	△ 254,248,446
(C) 保管費用等	△ 5,212,221
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,584,034,118
(E) 前期繰越損益金	11,836,896,569
(F) 解約差損益金	△ 3,738,926,403
(G) 計(D+E+F)	17,682,004,284
次期繰越損益金(G)	17,682,004,284

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# J-REITマザーファンド

## 運用報告書

第18期（決算日2022年1月6日）

作成対象期間（2021年1月7日～2022年1月6日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の流動性、収益性・成長性等を勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。 J-REITの組入比率は原則として高位に維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されているREIT（不動産投資信託）を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

**野村アセットマネジメント**

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	東証REIT指数 (配当込み)	騰落率		
14期(2018年1月9日)	39,243	△ 3.8	3,237.79	△ 5.8	98.6	百万円 42,891
15期(2019年1月7日)	43,527	10.9	3,541.38	9.4	98.5	51,366
16期(2020年1月6日)	56,211	29.1	4,461.73	26.0	98.3	82,386
17期(2021年1月6日)	48,382	△13.9	3,782.47	△15.2	99.2	76,185
18期(2022年1月6日)	58,794	21.5	4,555.19	20.4	99.1	89,734

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率	託券率
	円	騰落率	東証REIT指数 (配当込み)	騰落率		
(期首) 2021年1月6日	48,382	—	3,782.47	—	99.2	%
1月末	51,243	5.9	4,004.00	5.9	98.3	
2月末	53,580	10.7	4,207.24	11.2	98.5	
3月末	56,338	16.4	4,399.26	16.3	97.8	
4月末	57,887	19.6	4,518.99	19.5	97.6	
5月末	58,224	20.3	4,551.00	20.3	98.6	
6月末	61,043	26.2	4,732.24	25.1	96.2	
7月末	61,676	27.5	4,767.40	26.0	96.8	
8月末	61,410	26.9	4,755.00	25.7	98.6	
9月末	59,360	22.7	4,605.71	21.8	98.9	
10月末	60,327	24.7	4,660.54	23.2	98.7	
11月末	58,036	20.0	4,470.13	18.2	98.0	
12月末	59,541	23.1	4,624.94	22.3	98.8	
(期末) 2022年1月6日	58,794	21.5	4,555.19	20.4	99.1	

\*騰落率は期首比です。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首48,382円から期末58,794円に10,412円の値上がりとなりました。

(基準価額の主な上昇要因)

- ・ 相対的に高い利回りに着目した一部投資家から買いがあったこと
- ・ 新型コロナウイルスのワクチン接種の普及による経済活動の正常化期待が広がったこと

(基準価額の主な下落要因)

- ・ 中国の大手不動産企業の資金繰りを巡る不安などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- ・ 新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感が投資家心理の重荷となったこと

## ○投資環境

当作成期前半のJ-REIT市場は、相対的に高い利回りに着目した一部投資家からの買いなどを背景に、上昇して始まりました。その後も、新型コロナウイルスのワクチン普及による景気回復への期待感や、株式市場との比較において出遅れ感があることに着目した一部投資家からの買いがあったことなどを受け、上昇基調の推移となりました。米国の長期金利上昇に対する警戒感が強まった局面や、同国のインフレ懸念が高まった局面では投資家が運用リスクを避ける動きがあったことから、一時的に上げ幅を縮小する場面も見られましたが、5月以降は米国の長期金利が低下基調の推移となったことや、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済正常化への期待が広がったことなどを背景に、堅調な推移となりました。

当作成期後半のJ-REIT市場は、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感から、上値の重い展開となりました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の対象範囲の拡大などにより経済回復に遅れが出ることへの懸念や、中国の大手不動産企業の資金繰りを巡る不安なども投資家がリスク回避姿勢を強める要因となり、弱含みで推移しました。相対的に高い利回りに着目した一部投資家からの買いなどを背景に上昇する場面も見られたものの、11月には新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感が投資家心理の重荷となり、再び軟調な値動きとなりました。当作成期末にかけてはオミクロン株への過度の警戒感が後退したことや、株式市場が堅調に推移し投資家心理が改善したことなどから持ち直しの動きも見られ、当作成期を通じては、J-REIT市場は上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### <REIT組入比率>

J-REITの組入比率は、原則として高位を維持し、期末には99.1%としました。

### <主な銘柄>

ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人及び日本プライムリアルティ投資法人などを、配当利回り等バリュエーション（投資価値評価）の観点から、割安と判断し、東証REIT指数の時価総額比率より多めに組み入れました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の20.4%の上昇に対し、基準価額の騰落率は21.5%の上昇となりました。

### （主なプラス要因）

個別銘柄比率の変更、またCREロジスティクスファンド投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人などにおいて銘柄選択効果が得られたこと

## ◎今後の運用方針

当ファンドでは、個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。

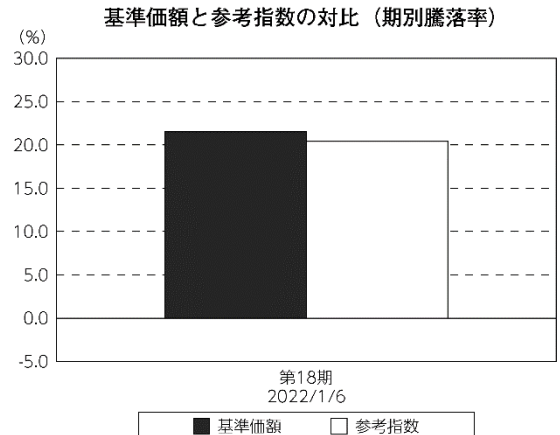
### ・投資環境

日本経済は、このところ持ち直しの動きがみられます。不動産市況のファンダメンタルズ（基礎的条件）では、東京都心5区のオフィスビルは空室率の上昇は一服したものの、賃料は下落が続いており、地方主要都市でも空室率の上昇や賃料の下落がみられています。

### ・運用戦略

個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ないません。当面は、保有不動産の空室率の推移や配当利回りの水準などを特に考慮し、銘柄選択を行なってまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。



## ○1万口当たりの費用明細

(2021年1月7日～2022年1月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 29 (29)	% 0.050 (0.050)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	29	0.050	
期中の平均基準価額は、58,222円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年1月7日～2022年1月6日)

## 投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
	口	千円	口	千円	
国	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	6,600	919,346	—	—
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	7,850	927,657	8,682	1,117,189
	S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	—	—	3,915	663,898
	東海道リート投資法人 投資証券	622	63,216	—	—
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	—	—	1,534	965,230
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	—	—	—	—
		(△ 20,304)	(△ 1,819,238)		
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	—	—	166	24,188
	産業ファンド投資法人 投資証券	866	184,171	2,724	581,020
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	—	—	5,245	1,927,198
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	8,432	1,788,537	2,968	648,181
	アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	3,010	1,490,428	210	89,871
	GLP投資法人 投資証券	8,266	1,528,868	10,702	1,904,726
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	12	3,878	3,768	1,121,756
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	7,613	2,504,022	7,161	2,697,369
	内	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	1,131	670,634	—
Oneリート投資法人 投資証券		1,283	384,674	2,600	871,664
イオンリート投資法人 投資証券		353	53,106	15,838	2,474,839
ヒューリックリート投資法人 投資証券		226	38,406	3,803	657,880
日本リート投資法人 投資証券		22	7,816	—	—
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券		—	—	6,241	124,790
積水ハウス・リート投資法人 投資証券		—	—	2,169	166,010
トーセイ・リート投資法人 投資証券		2,902	391,523	—	—



## ○利害関係人との取引状況等

(2021年1月7日～2022年1月6日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 42,604	百万円 9,807	% 23.0	百万円 42,710	百万円 9,698	% 22.7

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	45,724千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,028千円
(B) / (A)	21.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

(2022年1月6日現在)

## ○組入資産の明細

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	854	7,454	1,074,121	1.2
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	18,734	17,902	2,157,191	2.4
S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	3,916	1	170	0.0
東海道リート投資法人 投資証券	—	622	67,051	0.1
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,793	259	169,904	0.2
MCUBS M i d C i t y 投資法人 投資証券	20,304	—	—	—
森ヒルズリート投資法人 投資証券	6,516	6,350	969,010	1.1
産業ファンド投資法人 投資証券	17,392	15,534	3,356,897	3.7
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	5,246	1	372	0.0
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	22,273	27,737	6,032,797	6.7
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	2,118	4,918	2,033,593	2.3
G L P 投資法人 投資証券	13,887	11,451	2,236,380	2.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	3,798	42	13,608	0.0
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	3,314	3,766	1,474,389	1.6
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	876	2,007	1,320,606	1.5
O n e リート投資法人 投資証券	9,539	8,222	2,458,378	2.7
イオンリート投資法人 投資証券	29,786	14,301	2,286,729	2.5
ヒューリックリート投資法人 投資証券	9,534	5,957	1,025,199	1.1
日本リート投資法人 投資証券	530	552	219,696	0.2
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	6,241	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,170	1	84	0.0
トーセイ・リート投資法人 投資証券	19	2,921	382,358	0.4
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	5,142	17,393	4,859,604	5.4
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	86	884	140,467	0.2
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	32	32	4,041	0.0
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	28,505	26,333	4,308,078	4.8
いちごホテルリート投資法人 投資証券	304	304	23,590	0.0
ラサールレジポート投資法人 投資証券	13,161	29,052	5,822,020	6.5
スターアジア不動産投資法人 投資証券	2	2,271	144,208	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	10,811	1,603	1,013,096	1.1
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	824	9,021	635,980	0.7
投資法人みらい 投資証券	6,442	13,034	643,227	0.7
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	347	2,555	304,811	0.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	3,763	9,228	4,752,420	5.3
C R E ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	10,730	11,167	2,473,490	2.8
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	1,180	1,180	137,942	0.2
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	—	499	58,682	0.1
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	2,048	1,179	211,276	0.2
日本ビルファンド投資法人 投資証券	6,075	6,840	4,541,760	5.1
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	5,162	5,126	3,296,018	3.7
日本都市ファンド投資法人 投資証券	18,241	48,995	4,845,605	5.4
オリックス不動産投資法人 投資証券	15,276	9,583	1,670,316	1.9
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	5,261	13,196	5,113,450	5.7
N T T 都市開発リート投資法人	6,246	5,558	843,148	0.9

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	389	755	147,904	0.2	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	4,347	4,347	507,729	0.6	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	19,000	25,835	3,495,475	3.9	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,344	1,250	177,375	0.2	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	32,409	35,508	1,278,288	1.4	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	1,467	2,859	1,403,769	1.6	
平和不動産リート投資法人 投資証券	2,130	118	17,558	0.0	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1	1	351	0.0	
福岡リート投資法人 投資証券	62	4,081	668,875	0.7	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,995	2,194	1,544,576	1.7	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	5,942	14,548	1,190,026	1.3	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	895	889	622,300	0.7	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	255	1	157	0.0	
スターツプロシード投資法人 投資証券	1,279	17	4,013	0.0	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	17,265	545	188,025	0.2	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	26,858	35,299	1,959,094	2.2	
大和証券リビング投資法人 投資証券	11,509	6,630	769,743	0.9	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	33	13,711	1,802,996	2.0	
合 計	口 数 ・ 金 額	445,658	493,619	88,900,036	
	銘 柄 数 < 比 率 >	60	60	< 99.1% >	

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2022年1月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	88,900,036	98.3
コール・ローン等、その他	1,506,784	1.7
投資信託財産総額	90,406,820	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	90,406,820,046
コール・ローン等	485,881,351
投資証券(評価額)	88,900,036,500
未収入金	442,457,217
未収配当金	578,444,978
(B) 負債	672,402,490
未払金	58,252,421
未払解約金	614,150,000
未払利息	69
(C) 純資産総額(A-B)	89,734,417,556
元本	15,262,478,655
次期繰越損益金	74,471,938,901
(D) 受益権総口数	15,262,478,655口
1万口当たり基準価額(C/D)	58,794円

(注) 期首元本額は15,746,573,451円、期中追加設定元本額は2,025,922,910円、期中一部解約元本額は2,510,017,706円、1口当たり純資産額は5,8794円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村J-REITファンド(確定拠出年金向け) 11,221,113,158円
- ・野村Jリートファンド 1,799,516,489円
- ・ノムラ日米REITファンド 1,324,041,283円
- ・野村J-REITファンド(非課税適格機関投資家専用) 619,092,668円
- ・野村J-REITファンド(野村SMA向け) 298,715,057円

## ○損益の状況 (2021年1月7日～2022年1月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,285,766,752
受取配当金	3,224,180,546
受取利息	153
その他収益金	61,846,037
支払利息	△ 259,984
(B) 有価証券売買損益	13,408,389,926
売買益	13,988,945,973
売買損	△ 580,556,047
(C) 当期損益金(A+B)	16,694,156,678
(D) 前期繰越損益金	60,438,491,752
(E) 追加信託差損益金	9,460,300,294
(F) 解約差損益金	△12,121,009,823
(G) 計(C+D+E+F)	74,471,938,901
次期繰越損益金(G)	74,471,938,901

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# J-REITマザーファンド2

## 運用報告書

第15期（決算日2022年1月6日）

作成対象期間（2021年1月7日～2022年1月6日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、わが国の金融商品取引所に上場されているREIT（不動産投資信託。以下「J-REIT」といいます。）に投資し、マクロ経済分析、不動産市場分析、個別銘柄分析等に基づきポートフォリオを構築し、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。
主な投資対象	J-REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

**野村アセットマネジメント**

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 券 率	純 資 産 額
11期(2018年1月9日)	円 5,637	% △0.0	% —	百万円 16
12期(2019年1月7日)	5,633	△0.1	—	16
13期(2020年1月6日)	5,630	△0.1	—	16
14期(2021年1月6日)	5,628	△0.0	—	16
15期(2022年1月6日)	5,627	△0.0	—	16

\*当ファンドは、従来は東証REIT指数（配当込み）を参考指数としておりましたが、2010年12月中旬より短期金融商品等での運用に切り替えており、比較に適切な指数等がないため、現在参考指数との比較は行なっていません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

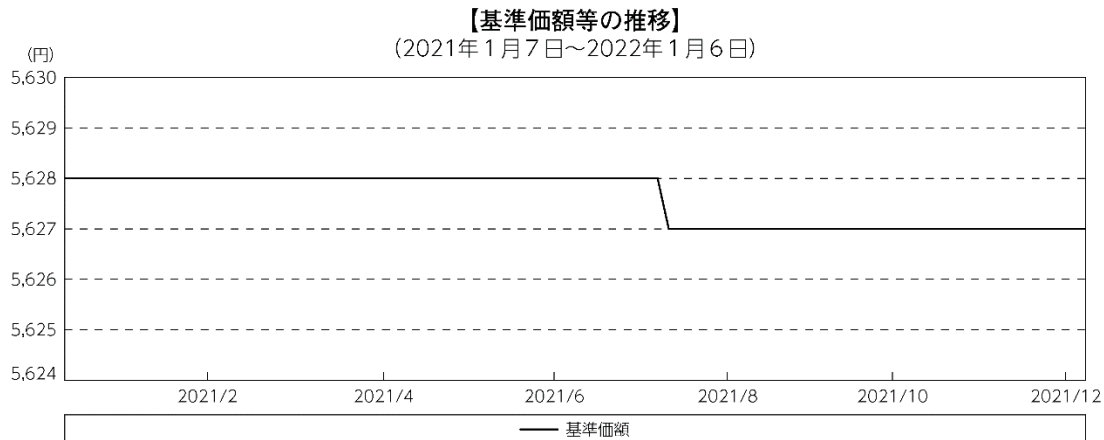
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 券 率
(期 首) 2021年1月6日	円 5,628	% —	% —
1月末	5,628	0.0	—
2月末	5,628	0.0	—
3月末	5,628	0.0	—
4月末	5,628	0.0	—
5月末	5,628	0.0	—
6月末	5,628	0.0	—
7月末	5,628	0.0	—
8月末	5,627	△0.0	—
9月末	5,627	△0.0	—
10月末	5,627	△0.0	—
11月末	5,627	△0.0	—
12月末	5,627	△0.0	—
(期 末) 2022年1月6日	5,627	△0.0	—

\*騰落率は期首比です。



## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

期を通して短期金融商品等での運用を行なっているため、基準価額はほぼ横ばいでの推移となりました。

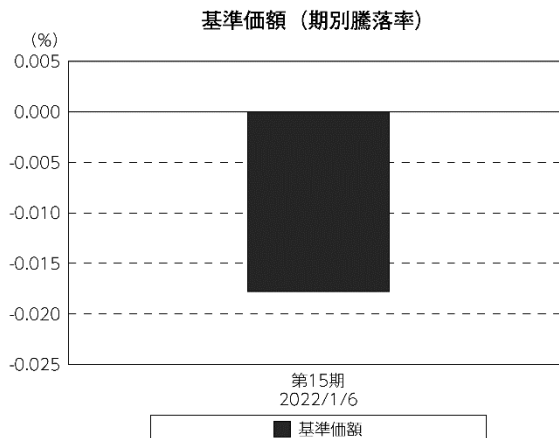
### ○当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは運用資産額が少額であるため、2010年12月中旬より短期金融商品等での運用に切り替えております。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、従来は東証REIT指数（配当込み）を参考指数としておりましたが、2010年12月中旬より短期金融商品等での運用に切り替えており、比較に適切な指数等がないため、現在参考指数との比較は行なっていません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ◎今後の運用方針

当面は、短期金融商品等で運用していく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2021年1月7日～2022年1月6日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2021年1月7日～2022年1月6日)

該当事項はございません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年1月7日～2022年1月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2022年1月6日現在)

2022年1月6日現在、有価証券等の組入れはございません。

## ○投資信託財産の構成

(2022年1月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 16,759	% 100.0
投資信託財産総額	16,759	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月6日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 16,759,316
コール・ローン等	16,759,316
(B) 負債	2
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	16,759,314
元本	29,784,315
次期繰越損益金	△13,025,001
(D) 受益権総口数	29,784,315口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,627円

(注) 期首元本額は29,784,315円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円、1口当たり純資産額は0.5627円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
・ノムラ日米REITファンド 29,784,315円

## ○損益の状況

(2021年1月7日～2022年1月6日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 △ 3,998
受取利息	3
支払利息	△ 4,001
(B) 当期損益金(A)	△ 3,998
(C) 前期繰越損益金	△13,021,003
(D) 計(B+C)	△13,025,001
次期繰越損益金(D)	△13,025,001

## ○お知らせ

該当事項はございません。